



主な内容

審議された議案など	2
討論・意見書	3
研修レポート	4
一般質問(8人)	5
常任委員会レポート	13
議会日程・傍聴案内	16



河北郡市消防団連合会出初式(河北潟放水路)
(表紙写真の説明: 16ページ)

令和4年 第1回かほく市議会定例会のお知らせ (2/25~3/18)

日	月	火	水	木	金	土
					2/25 初日	26
					10:00 本会議 (議案説明ほか) 全員協議会 予算決算常任委員会	
27	28	3/1	2	3	4	5
		13:30 議会運営委員会				
6	7	8	9	10	11	12
		議会運営委員会 10:00 本会議 (一般質問) 広報特別委員会	10:00 本会議 (一般質問)	9:00 市民文教常任委員会 市民文教分科会		
13	14	15	16	17	18 最終日	
	9:00 総務建設常任委員会 総務建設分科会		13:30 予算決算常任委員会 議会運営委員会		10:00 本会議 (討論、採決ほか) 全員協議会	

議会からのお願い



議会だより取材のため、腕章を着用した議員が写真撮影に伺うことがあります。
ご理解とご協力をお願いいたします。

表紙写真の説明

令和4年1月4日午前9時30分より、県内トップを切って、かほく市消防団の出初式がかほく市役所で行われた。

11時より内灘町にて河北郡市消防団連合会の式典が行われ、同町大根布の河北潟放水路で厳寒の中、郡市23分団460人による青、黄、緑、赤、無色の華やかなカラー放水を披露した。

本年度の地域の防火や新型コロナウイルス終息への願いを込め、団員一同が決意を新たにしました。
(Y.N.)



※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

議会を傍聴しませんか？

本会議・常任委員会などを傍聴できます。議会ではどんなことが議論されているの？お気軽にお越しください。

傍聴の定員は、本会議は30人、各常任委員会・全員協議会は8人です。(受付順)

※新型コロナ対策として人数制限する場合があります。

※傍聴の際は、マスクなどの着用をお願いします。



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

「議会だより」をスマホで読む！



アプリのダウンロードは、右のQRコードからアクセスできます。



令和3年 第4回 定例会

会期/11月30日～12月16日

議決結果で賛否が分かれた案件

請願番号	議案名等	議員名(議席番号順)													
		長柄裕	池田義治	中川康弘	塚本佐和子	野田稔彦	大西潤	丸井一範	金子猛	坂井正毅	高橋成典	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄
請願第4号	沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書採択に関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	—

※ ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 退=退席 猪村博靖議員は議長職のため採決には加わりません。

審議された議案と審議結果

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第64号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度かほく市一般会計補正予算(第6号))	予算決算	原案承認(全会一致)
議案第65号	令和3年度かほく市一般会計補正予算(第7号)		原案可決(全会一致)
議案第66号	令和3年度かほく市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		
議案第67号	令和3年度かほく市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		
議案第68号	令和3年度かほく市介護保険特別会計補正予算(第1号)		
議案第69号	令和3年度かほく市水道事業会計補正予算(第1号)		
議案第70号	令和3年度かほく市下水道事業会計補正予算(第1号)		
議案第71号	かほく市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	市民文教	

〔請願〕

請願番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
請願第4号	沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書採択に関する請願	総務建設	不採択(賛成少数)
請願第5号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る請願について	市民文教	採択(全会一致)

※議案及び請願の主な審査内容については、13ページ以降の各常任委員会レポートに掲載しています。

〔市長提出議案(人事)〕

諮問番号	議案名等	上程議決日	議決結果
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・松本秋景委員の任期満了に伴い、引き続き再任するもの。	11月30日	適任(全会一致)
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・松本多美子委員の任期満了に伴い、引き続き再任するもの。	11月30日	

〔議員提出議案〕

発議番号	議案名等	上程議決日	議決結果
発議第5号	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書について	12月16日	原案可決(全会一致)

討論

請願・発議に対して2氏が討論

「討論」って?
議案に対する「賛成」「反対」の旨とその理由を述べて、他の議員を自己の意見に賛同させることを目的とする発言です



高橋成典
請願4号に賛成
沖縄戦では悲惨な地上戦が行われ、多くの尊い命が失われた。糸満市平和祈念公園には、沖縄戦などで亡くなった石川県出身の戦没者1069名を含む24万1593名の氏名が刻印されている。同請願は金沢市、内灘町など全国133議会で自民党、保守派、公明党など、党派を超えて採択されている。①戦没者の遺骨などが混入した土砂を埋立てに使用しないこと。②戦没者の遺骨収集の推進に関する法律により、政府主体で戦没者の遺骨収集を実施すること。

高橋成典

塚本佐和子
教職員定数改善に賛成
教室での児童・生徒同士の距離の確保において、一クラス最大40人が学ぶというのは、感染症対策としては脆弱と言える。一般的な教室の広さ63平方メートル(縦9メートル、横7メートル)では、40人が1メートルの間隔を設けるのは身体の大きな中学生では困難である。学校現場において、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積している。さらに、コロナ禍での消毒作業なども実施しなければならず、児童・生徒のゆたかな学びを実現するための教材研究や、授業準備の時間を確保することが困難な状況と指摘されている。これらを解決するために教職員の増員や中学校での少人数学級実施は当然のことである。

塚本佐和子

意見書

少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられたが、小学校だけではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要である。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠である。学校現場では、新型コロナウイルス対策による教室の消毒作業や貧困・いじめ・不登校など課題が山積しており、授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

よって、国会及び政府に対し、地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めるため、中学校での35人学級を早急に実施するなどの措置を講じるよう強く要請する。

提出者
市民文教常任委員長 丸井一範
(全員賛成)

一般質問

羽咋郡市広域圏事務組合消防本部では、地元を拠点に活動するドローン愛好家による有志グループ「羽咋ドローンズ」と協定を締結するなど、消防機関を中心とした災害用ドローンの導

Q 周辺自治体のドローンの導入状況と災害時における民間事業者のドローン活用の事例は。また、災害時や産業において民間事業者と提携するために応援協定を結ぶ必要があるが、ドローン導入の方向性は。
A市長 金沢市消防局などいくつかの市町の消防機関に導入され、消防機関以外にも9つの自治体で観光PR動画の撮影用や災害パトロール用として導入されている。



塚本 佐和子



空撮ドローン

入が進んでいる。本市のドローンの利活用として、各種イベントにおいてドローンにより空から撮影することで、イベント状況の映像配信や交通状況の把握などが考えられる。また、市内の名所や施設紹介の広報活用、公共施設や河川、海岸などの点検に加え、教育分野での利用が期待できることから、民間団体と協議をしながら導入に取り組む。

スポーツコミッションは、地域活性化の手段の一つであり、これまで継続してきたスポーツ施策を検証し、さらに改善、充実していくことがスポーツコミッション実現の前提となると考え

質問 2
スポーツコミッション構想の進捗状況は
令和5年度に設立予定
Q かほく市スポーツコミッション構想の進捗状況は。
A教育長 令和3年度中に基本構想の立案を行い、令和4年度には関係団体や市民と協働に向けて体制の構築を進め、令和5年度中のかほく市版スポーツコミッションの設立に向け、取り組んでいく。



性の多様性に理解を

質問 3
同性パートナー制導入を他市町を注視し調査する
Q 同性パートナーシップ制度導入を求める。
A市長 性的少数者への理解を深められるよう啓発活動に加え、県内事例の動向やその他市町町状況を注視し、パートナーシップ制度の導入を検討するため、調査をしていく。

質問 1

ドローン導入の方向性は

様々な分野でドローンの導入に取り組む

第45回能登五市議会議員研究会が、令和3年11月16日、輪島市で開かれた。五市の議員と事務局合わせて80名を越える参加者であった。「子どもの自己肯定感を育む地域づくり」と題し、輪島市健康福祉部子育て健康課発達支援室係長羽村龍氏の講演を受けた。発達障害は、多動・多弁、また、感情のコントロールができないなどの特徴があり、文部科学省の調査では、6・5パーセント程の割合であるという。輪島市の発達支援室の取り組みは、学校や福祉関係の機関が互いに連携しながら、子どもが過ごしやすい環境を調整していることが紹介されるなど、大変有意義な研修会であった。令和4年の本研修会は、かほく市での開催が予定されている。

「なり手不足問題から考える地方議会の未来」
石川中央都市圏議会連絡会

「子どもの自己肯定感を育む地域づくり」
能登五市議会議長会

研修レポート

令和3年11月12日、石川中央都市圏議会連絡会の「なり手不足問題から考える地方議会の未来」を演題とした講演会が金沢市内で開催された。講師は駒澤大学法学部政治学科の大山礼子教授で、地方議会における現状のなり手不足や議会不信からの今後における重要な議会の役割や立て直しについて講義された。全国的にみられる投票率の低下や女性議員の比率問題に加えて、多様な人材を迎え入れるために、「今後は選挙制度の改革も必要である」と指摘された。その為には今後の政策決定をどう変えていけるのか。多様な人材を迎え入れるためにも選挙制度の他に必要なことは何なのかを考えさせられた有意義な講演会であった。

一般質問 あなたの声を市政に

各ページの「QRコード」をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画でご覧になれます。

※機種によりご利用いただけない場合があります。
※視聴にかかる通信料等の費用は、ご自身の負担となります。
※動画の保存期間は、概ね1年間です。

ページ	質問事項	質問者
5	ドローンを活用した町づくりについて ほか	塚本佐和子
6	令和4年度予算における基本方針について ほか	大西 潤
7	引きこもり中高年の方々への支援は ほか	野田 稔彦
8	自転車の安全な利用の促進に関する条例について ほか	長柄 裕
9	高齢者虐待の現状と今後について聞く ほか	丸井 一範
10	JR七尾線の減便発表について問う ほか	中川 康弘
11	性的少数者の人権尊重・啓発について ほか	池田 義治
12	福祉灯油等の実施について ほか	高橋 成典

質問者

一般質問

政府は令和4年度予算編成に向けた「基本方針」で、新型コロナウイルスへの対応と景気回復を最優先に掲げ「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を目指している。

市として、どのような施策を重点、いわゆる柱として、来年度の予算をつくるのか。

Q 引きこもりの長期と高齢化、無業状態の長期化が起きた結果、80代の親が50代の子供の生活を支えるという状況が起きている。こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻な状況となっている8050問題について問う。

A市長 この問題については当事者自ら支援を求めようとせず、相談や支援などにつなげにくいという特有の事情があるため、その把握を行うことは難しい。地域支援センターやそのほかの関係機関と情報共有を図り、把握できた情報を基に対策を検討するケア会議などを定期的実施することで必要な支援につなげる。



野田 稔彦

一般質問

政府は令和4年度予算編成に向けた「基本方針」で、新型コロナウイルスへの対応と景気回復を最優先に掲げ「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を目指している。

市として、どのような施策を重点、いわゆる柱として、来年度の予算をつくるのか。

Q 引きこもりの長期と高齢化、無業状態の長期化が起きた結果、80代の親が50代の子供の生活を支えるという状況が起きている。こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻な状況となっている8050問題について問う。

A市長 この問題については当事者自ら支援を求めようとせず、相談や支援などにつなげにくいという特有の事情があるため、その把握を行うことは難しい。地域支援センターやそのほかの関係機関と情報共有を図り、把握できた情報を基に対策を検討するケア会議などを定期的実施することで必要な支援につなげる。



大西 潤

質問 1

引きこもり中高年の方々への支援は関係機関と連携し、専門的な支援を行う



深刻化する中高年の引きこもり

質問 2

災害時、隣接町との水道供給の協力体制は内灘町とは整備の協議を進めており、津幡町とは今後検討を行う

Q 令和3年10月、和歌山市内で水管橋の一部が崩落し、6万戸が1週間にわたって断水となった。水道管をつり下げていた鋼材の腐食による破断落下が原因と思われる。

目視が可能な水管橋及び橋梁添架管の巡視・点検について問う。



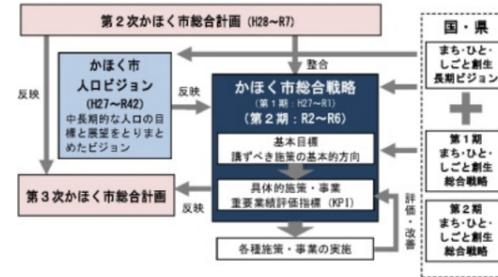
市内の水管橋を緊急点検

質問 1

来年度予算の重点施策を示せ

質問 2

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる」、「かほく市オンラインワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる」を柱に、取り組む。



創生総合戦略推進計画のイメージ図

Q 農地集約の具体策は法人化支援を行っている

A産業建設部長 農地中間管理機構では、農地を貸したい所有者から10年以上の期間で借り受けし、農地を必要とする耕作者に対し、まとまりのある形で転貸する事業を行っており、農地利用集積に活用されている。

水田地域では、ほ場整備事業を契機に関係機関と連携し、集約する事業を行っている。



整備された農地（気屋地区）

た雇用を創出し、安心して働けるようにする」、「かほく市に新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる」、「かほく市オンラインワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる」を柱に、取り組む。

市営農組合の設立支援や担い手の法人化に係る支援を行っている。

また、畑地や樹園地については、今後畑地整備などにより大規模な農地確保と産地の集約化が図られるよう、畑地整備の事業着手に向けた取り組みと併せて、担い手の育成や新規就農者の確保にも積極的に進める。

一般質問



長柄 裕

Q 自転車の安全利用の促進を図るため、条例の制定を要望する。

自転車の安全利用の促進を図るため、条例の制定を要望する。自転車の安全利用の促進を図るため、条例の制定を要望する。

重大事故がかほく市内でも起きないとは言いつれず、物損事故などのケースもある。

近隣の金沢市は平成30年4月に自転車条例を改正し、自転車損害賠償保険の加入が義務化されている。

金沢市との人口差はあるが、かほく市の対応策を求める。

A 市民生活部長 条例の制定は現時点では考えてないが、自転

一般質問



丸井 一範

Q コロナ禍で自粛生活が長くなり、高齢者への虐待が増えて

いる。本市での虐待の現状、支援について聞く。

A 市長 虐待の相談や通報は、令和元年度は25件、令和2年度は29件となっている。

令和2年9月末は7件、令和3年9月末は19件であり、年々増加している。

虐待の内容は、身体的虐待が最も多く全体の半数を占め、次に心理的虐待、介護・世話の放棄（ネグレクト）、経済的虐待の順となっている。

支援については、家族の負担が大きくなる前にショートステイや訪問介護、通所介護の利用

質問 1

自転車条例を制定せよ

交通安全教室で指導や啓発に努める

車走行時のルールとヘルメットの着用、自転車損害賠償保険の加入についても、交通安全教室などを通し、引き続き指導や啓発を行う。



自転車に乗る時はルールを守って

質問 2
ワクチン3回目接種は12月中旬に開始する

Q 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染者が世界で相次ぐ中、感

染した場合の切り札として飲み薬の治療薬が期待されており、

一日でも早い終息を願っている。

厚生労働省から新型コロナウイルスの3回目接種の発表があったが、接種の時期や種類は。

A 市長 医療従事者のワクチン接種を12月中旬に開始する。

医療従事者以外の方は18歳以上で2回目の接種後8カ月を経過した方が対象となる。

接種方法は医療機関での個別接種や七塚健康福祉センターでの集団接種を予定している。

予約はコールセンター、市ホームページ、LINE、市役所健康福祉課の相談窓口で行う。

ワクチンの種類はファイザー社製・モデルナ社製の両方が配分される。



ワクチンの接種会場

Q ワクチンの選択は可能か。
A 健康福祉部長 国からの配分量は、ファイザー社製が6割、モデルナ社製が4割を予定している。
量によっては、希望する種類のワクチンが打てない場合もある。

質問 1

自粛生活の影響による高齢者虐待の対応は

関係機関と連携し対応している

を勧めるなど、適切な介護サービスを図ったり、介護以外の支援については、障害担当部局や生活困窮部局などの関係機関と連携し、対応している。

エアコンの設置補助を。

A 市長 今後の課題として捉えており、県内市町の動向を注視する。

質問 3

在宅医療体制とACPの取り組み

Q 在宅医療、終末期医療に対する本市での取り組みについて、現状と課題は何か。

本人が望む終末期医療、ケアについて、前もって話し合いの場を設けるアドバンスケアプランニング（ACP）の普及促進も今後必要だと思いが、本市の見解は。

A 市長 市では平成27年度から



高齢者虐待を防ごう

質問 2

高齢者の熱中症対策にエアコンの設置補助を

現時点では考えてない

Q 介護放棄（ネグレクト）対策の一環として、高齢者世帯に



もしものときのために人生会議

一般質問



中川 康弘

Q JR西日本は、令和4年3月のダイヤ改正でJR七尾線の減便検討を発表したが、この減便に対する市長の見解は。

A市長 JR西日本の発表に、大変驚くと同時に市民生活への悪影響を懸念している。しかし、JR西日本は民間企業であり、経営悪化による減便措置に自治体として、できることは限られている。



減便されるJR七尾線

質問 1

JR七尾線の減便発表について問う

市民への影響が最小限になるように働きかける

昨年末、国土交通省において地元で配慮したダイヤ改正となるように国に協力を求め、JR西日本金沢支社へも要望書を提出した。引き続き国、県、沿線自治体とも連携を図り、市民生活にできるだけ影響がでないようなダイヤ改正となるようJR西日本に働きかける。

質問 2

小中学生の近視予防策は目の健康啓発に取り組む

Q ICT教育に伴う小中学生の視力について、全国的に悪化しているが、本市では、近視予防のための取り組みはあるのか。
A教育長 学校では、近視予防のための体操やストレッチは一律には実施していないが、普段から姿勢の指導、保健だよりや



学校で近視予防を

掲示物にて目の健康の啓発に取り組んでいる。
また、学習用端末の利用に際しての健康指導も行っている。視力が低下している児童生徒と保護者には個別に保健指導を行い、眼科の受診を勧めている。現在、文部科学省が学校のICT化による近視の調査を実施しており、結果を注視していく。

質問 3

学習用端末の利用における、いじめ対策は

安全な各種設定や管理、かほく市ネットルールを利用

Q 学習用端末の利用におけるいじめなどのトラブルに対して今後、どのような対策を講じていくのか。
A教育部長 本市では、学校での学習用端末を利用した、いじめは確認されていない。

学習用端末の利用に関わるトラブル対策として、安全なパスワード設定や管理、アクセス制限やフィルタリングの設定、学校とPTA連合会で制定した「かほく市ネットルール」を利用し家庭との連携をとっている。

一般質問



池田 義治

Q 性的少数者（LGBT）のカップルについて、お互いをパートナーと定義する「パートナーシップ制度」は、NPOの調査では9月末時点で全国の130自治体が制定しており、県内では金沢市、白山市も制定した。誰一人取り残さない世界を目指すために、本市でも実施してはどうか。

A市長 パートナーシップ制度を検討するため、先行している自治体での取り組みを調査する。

Q 児童生徒及び教職員への人権教育・啓発は。

A教育長 性的少数者視点の人権教育は、これまで小中学校では実施されていない。

質問 1

パートナーシップ制度の導入を検討すべき

導入検討のため先行自治体の取組を調査する

今後は、性的少数者の啓発を人権教育の全体計画に取り入れるよう指導する。



性的偏見や差別をなくそう

質問 2

子宮頸がんワクチン接種の取り組みは

安心して接種できる体制づくりを進める

Q 子宮頸がんワクチン（HP

Vワクチン）は、平成25年4月、小学6年〜高校1年女子に定期接種となったが、同年6月、積極的勧奨は停止された。

しかし、令和3年11月、勧奨の再開が決まった。勧奨停止中の取り組み、ワクチン接種者数と割合、機会を逃した人への救済方法及び今後の取り組みを問う。

A市長 積極的勧奨停止期間中の取り組みは、市広報の母子保健カレンダーに掲載し、希望者に接種券を発行している。

また、情報を読ませたりフレットを対象女子児童生徒に配布し周知している。

勧奨停止中の接種者数は15人で約0.7パーセントである。機会を逃した人への救済は国



子宮頸がんワクチン接種勧奨を再開へ



高橋 成典

Q 原油高騰の影響が深刻だ。かほく市でも灯油購入費補助を生活困窮世帯、ひとり親、高齢・障害者世帯、福祉施設、中小企業、農漁業者、タクシール業などに実施できないか。



灯油販売の様子

A市長 市では生活困窮者への支援の実施に向け、予算措置の時期や支援内容について既に検討を進めている。必要とする世帯に対し、円滑

質問 1

生活困窮者へ灯油購入費補助を

支援内容について検討を進めている

に支援が届くよう早急に準備を進めていく。

質問 2

子どもの国保均等割軽減を

市単独では考えていない

Q 国保税の未就学児（6歳）までの均等割を5割に軽減する国の制度が2022年4月から始まる。市の子どもの均等割は、1人3万5900円、これを18歳まで軽減・廃止すべきではないか。

A健康福祉部長 市単独で子どもの均等割軽減は考えていないが、全国一律の制度として拡充される予定のため、国の動向を注視する。

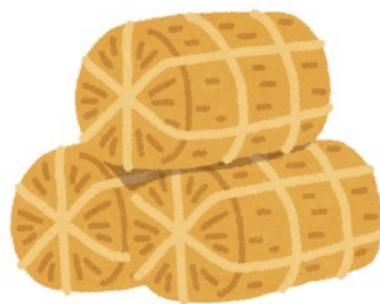
質問 3

米価下落の支援策は

考えていない

Q 新型コロナウイルス感染拡大により外食需要が大きく減少し、米の需要が減って、米価が下落している。

こうした状況を受けて、全国各地で大幅な減収となった農家への緊急支援が広がっている。市内農家への支援策を講じるべきではないか。



米価下落で農家支援を

質問 4

災害廃棄物の搬入方法は

処理計画に基づき適正に進める

Q 2020年7月に起きた熊本の豪雨災害で、人吉市の災害廃棄物仮置場への搬入方法が画期的だったと注目されている。市の対策を聞く。

A市民生活部長 市災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の処理を迅速・適正に進める。

総務 建設 常任 委員会

遺骨混入土砂不使用の請願に反対

おもな審査内容

◎ 沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書採択に関する請願
寺内委員 建設ありきで見切り発車した政府のずさんさに腹立たしく思っており、請願に賛成する。
杉本成一委員 搬入の土砂はまだ決定していないので、この請願には賛成できない。

大西委員

遺骨混入土砂を埋立ての使用はあつてはならないが確定していないため、賛成しかねる。

高橋委員

確定していないみたいなこと



不採択となった請願第4号

でごまかすわけにはいかない。戦争で悲惨な思いをした人の骨を新しい基地の埋立て土砂に使うことは、断じて許されない。

総務建設常任委員会

- 委員長 金子 猛
- 副委員長 坂井 正毅
- 委員 寺内 照雄
- 杉本 成一
- 高橋 成典
- 大西 潤
- 長柄 裕

市民 文教 常任 委員会

教職員定数の改善を求める請願に賛成

おもな審査内容

◎ 国民健康保険税法例の一部改正 健康保険法施行令等の一部改正が公布されたことに伴い、出産育児一時金の額を40万4000円から40万8000円に変更するもの。（総額は42万円が変わらず）

◎ ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る請願

塚本委員

教職員の多忙化改善、子どもたちのゆたかな学びができるように、ぜひ考えてほしい。

竹内委員

全て賛同する。ただ、かほく



教職員定数を改善し少人数学級に

市内には高校がないため、高校という文言を除外して意見書を提出すべきではないか。

市民文教常任委員会

- 委員長 丸井 一範
- 副委員長 野田 稔彦
- 委員 竹内 幹雄
- 杉本 正一
- 塚本 佐和子
- 中川 康弘
- 池田 義治

予算
決算
常任
委員会

議会定例会初日の11月30日に説明を受け、質疑を経て各議案の詳細な審査を分科会で行い、12月14日に両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

総務建設分科会
12月9日開催

おもな質疑

高橋委員

宇野気駅西ふれあい館の管理体制見直しの詳細は。
企画振興課長

令和3年3月のJRのダイヤ改正に伴い、宇野気駅にIC専用改札機が設置され、市が受託していた出札業務が廃止された。令和4年4月からの無人化に伴い、ふれあい館を24時間開放するため必要な安全対策を行う。



防犯カメラが設置される駅西ふれあい館

杉本成一委員

ふるさと納税の返礼品であるカニの確保ができていないと報道されたが、どうなのか。
総務課長

不漁や観光需要の高まりのため、カニの価格が高騰している。年明けの漁価が落ち着いた頃に発送できると考えている。

総務建設分科会

駅西ふれあい館に防犯カメラ

市民文教分科会

福祉巡回バスの安全対策は

寺内委員

森林組合が実施する造林事業はどんな計画に基づいて実施しているのか。

坂井分科副会長

東西幹線道路の完成時期は。都市建設課長

また計画区域外の箇所も事業が実施可能なのか。

完成時期について、現時点では未定であるが、早期完成を目指すし、引き続き要望活動を行う。

産業振興課長

高橋委員

国・県の計画に基づき実施し、計画区域外の箇所は、森林環境譲与税などの活用も検討する。

東西幹線道路工事での課題は。都市建設課長
課題や問題は特にない。

総務建設分科会 審査案件

内容	専決処分 令和3年度一般会計補正予算(第6号)
内容	・新型コロナウイルスワクチン3回目接種(繰越明許費の設定)
内容	令和3年度一般会計補正予算(第7号)
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金の増加に伴う経費 ケーブルテレビ施設の老朽状況の調査費 宇野気駅西ふれあい館の防犯設備の整備 企業立地促進助成金(増設・新規雇用) など
内容	令和3年度水道事業会計補正予算(第1号)
内容	令和3年度下水道事業会計補正予算(第1号)
内容	・人事異動などに伴う人件費の補正

市民文教分科会

12月10日開催

おもな質疑

竹内委員

老人福祉センターの今後は。

健康福祉部長

今後の在り方は現在検討中であり、その間は施設の修繕・維持管理に努める。

野田分科副会長

太陽光発電システム補助金の詳細は。

防災環境対策課長

太陽光発電システムは、今年度で55件の申請の見込である。蓄電池は災害時にも活用できるため、補助創設当初の件数の約3倍になっている。

塚本委員

生活困窮世帯の子どもの学習支援事業の参加人数は。



横断歩道の利用を

健康福祉課長

高松が2名、七塚が18名、宇ノ気が7名の参加となっている。

塚本委員

生活困窮世帯の子どもたちに弁当を支援したい団体が現れたらどう対応するか。

健康福祉課長

話ができれば検討する。

野田分科副会長

イオンから消防署に向かう道路で福祉巡回バス停から斜め横断する方がいて、非常に危険である。
安全対策を。

市民文教分科会 審査案件

内容	専決処分 令和3年度一般会計補正予算(第6号)
内容	・新型コロナウイルスワクチン3回目接種
内容	令和3年度一般会計補正予算(第7号)
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉巡回バスのルート変更に係る経費 太陽光発電システムなど設置補助金 子ども医療給付金 児童数増加による教室などの環境整備 など
内容	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
内容	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
内容	令和3年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
内容	・実績見込みなどによる補正

健康福祉課長

バス停に斜め横断の注意喚起の看板を設置している。医療機関に注意チラシを配布することも考えていく。

中川委員

バス停の移設でさらなる渋滞を招く恐れもあるが、関係機関とも鋭意検討する。

健康福祉課長

コロナに起因する増加はない。

杉本成一委員

おくやみ窓口の状況は。

予算決算常任委員会

保険医療課長

手続き予約をして利用した方

委員長 杉本 正一
副委員長 大西 潤
委員 議長を除く12名